

令和6年度 第2回徳島県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

徳島県地域職業能力開発促進協議会

1 日 時 令和7年2月26日(水) 10:00~12:00

2 開催場所 徳島地方合同庁舎6階会議室

3 出席者及び所属

【構成員】

松村豊大(徳島文理大学)、脇田亮(徳島県経営者協会)、手塚俊明(徳島県中小企業団体中央会)、上田輝明(徳島県商工会議所連合会)、市原俊明(徳島県商工会連合会)、川口誠二(日本労働組合総連合会徳島県連合会)、領田孝彦(株式会社スタッフクリエイト)、中村一也(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構徳島支部)、宮崎仁成(徳島県職業能力開発協会)、福原美奈(全国産業人能力開発団体連合会推薦株式会社ニチイ学館徳島支店)、尾崎浩二(徳島県経済産業部)、竹中郁子(徳島労働局)

【事務局】

森広茂(徳島労働局職業安定部長)、佐藤雅彦(訓練課長)、岡島敬仁(課長補佐)、勝瀬泰彦(地方人材育成対策担当官)、木内新悟(係員)、芝原悠理香(徳島公共職業安定所係員)

内海三枝子(徳島県経済産業部産業人材課長)、藤本大輝(主任)

4 議事概要

(1) 令和6年度徳島県地域職業訓練実施状況について

・事務局(徳島県)より、委託訓練及び県施設内訓練の実施状況について説明。

- ・中村構成員より、ポリテクセンター徳島の施設内訓練の実施状況について説明。

- ・事務局（徳島労働局）より、求職者支援訓練の実施状況について説明。

また、周知広報、就職支援及び職員の知識向上のための取組について説明。

- ・徳島公共職業安定所より、就職支援の取組について説明。

（松村会長）

取組状況についてのご説明をいただき、とても熱心に取り組まれている様子を伺い、非常にありがたく、かつ、嬉しく思います。

皆様方のご尽力・ご努力が現れた数字でお聞かせいただきました。労働行政の役割は、働く意欲と能力のある方へ仕事の機会を提供することです。

一方、労働力人口は減少しており、少ない人数でそれぞれの組織や企業が生産性を高めていくという社会に少しずつ変えていかなくてはいけないのが、社会の現状ではないだろうかと思えます。

（2）令和7年度徳島県地域職業訓練実施計画（案）について

- ・事務局（徳島県）より、委託訓練の実施計画（案）について説明。

- ・中村構成員より、ポリテクセンター徳島の施設内訓練の実施計画（案）について説明。

- ・事務局（徳島労働局）より、求職者支援訓練の実施計画（案）について説明。

- ・令和7年度徳島県地域職業訓練実施計画（案）について、協議会構成員の了承を得た。

（構成員及び事務局からの発言）

（手塚構成員）

必要な人材の確保が課題である現状において、公的職業訓練の有無に関わらず、企業側は雇用した人材のスキルを上げていく必要がありますが、公的職業訓練がどこまで企業の求めるニーズに対応できるか議論していくことも必要だと思います。

(森職業安定部長)

個々の企業ニーズの最大公約数として実施される公的職業訓練の役割に限界があることは十分認識しており、企業内での教育訓練・人材育成に対して人材開発支援助成金として支援を行っており、ご活用いただくよう周知・広報に取り組んでいるところです。

(中村構成員)

在職者に対する職業訓練において、生産性向上支援訓練を受講された方へのアンケート結果によりますと、大変好評いただいておりますので、今後、更なる利用促進に向けPRをしてまいります。

(松村会長)

人材育成においてもリソース（人的資源）全体が縮小している中で、公的職業訓練の役割やあり方を理解していくことが必要と思われまます。

(3) 訓練効果の把握・検証等（訓練分野の選定）について

- ・事務局（徳島労働局）より、実施内容等について説明。
- ・検証対象分野として、IT分野を含むデジタル分野を選定することについて提案し、協議会構成員の了承を得た。

(4) その他、意見交換

(上田構成員)

人材確保の課題に対応するものとして企業のD xがあり、積極的に職業訓練を行うべきと考えておりますが、それぞれの企業が抱えている課題は千差万別であり、公的職業訓練の実施はある程度、最大公約数的なものにならざるを得ないと思われま

(市原構成員)

デジタル分野の就職にミスマッチがあるということですが、来年の訓練効果の検証で課題が見えてくるのではないかと期待しております。

また、生産性を高めるための企業のD xと言われていますが、企業でどのように活かせるかといった企業側の観点で、例えば、介護分野あるいは営業部門でのD x人材の育成といった訓練コースの設定も方法としてあるのではないかと思います。

(尾崎構成員)

就職などIT分野がニーズに合っていないというお話もありましたが、この点はこれからの訓練効果の把握検証の中で突き詰めていく部分になるかと思

なお、資格が必要な介護、保育、医療あるいは物流運輸などについては、それぞれカリキュラム等を毎年、見直しや拡充をして対応させていただいております。